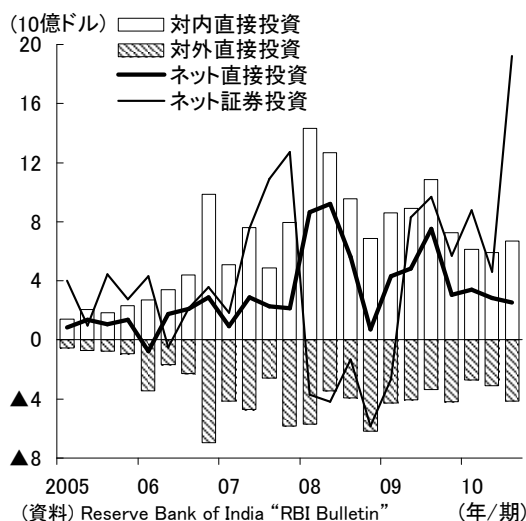


広がるインド向け直接投資

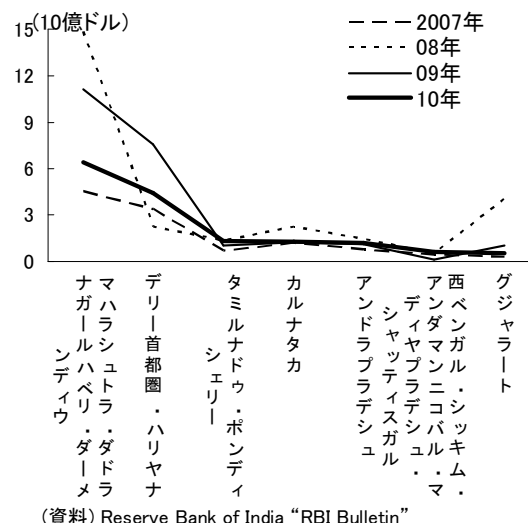
～ 今後、後進地域への投資拡大が視野 ～

- (1) インドでは国内貯蓄が小さく、財政の赤字体質が続くなか、対内投資が高度成長の原動力。足の速い証券投資は2008年に大幅流出の後、09年半ば以降、再び大幅流入（図表1）。とりわけ10年7～9月期には192億ドルと既往最大の流入へ。それに対して、対内直接投資は08年4～6月期の146億ドルには及ばないものの、08年央以降、80億ドル前後のペースで流入持続。
- (2) 近年の直接投資の動向を分野別にみると、とりわけ不動産や建設、電力などインフラ関連の盛り上がりが顕著（図表2）。工場用地の整備や道路・港湾・空港の建設、オフィスビルや住宅の建設など飛躍的成長を先取りした動き。加えて消費市場の拡大を映じた投資も近年、盛り上がり。携帯電話をはじめとする通信市場、工業・産業を支える金融やITが典型例。そうしたなか、自動車や金属工業、化学をはじめ製造業への投資も次第に本格化。
- (3) もっとも、地域別にみると従来までのところ投資は一部に集中。商都ムンバイや工業都市ブネを中心としたマハラシュトラ州、工業をはじめ産業集積が進み、周辺地域の開発が進むハリヤナ州を含めたデリー首都圏が中心。さらに近年経済発展が著しい南部諸州、すなわちチェンナイを中核都市として発展するタミル・ナドゥ州、隣接する州都バンガロール擁するカルナカタ州、両州に隣接し州都ハイデラバードなどITや工業を中心に発展するアルドラブラデシュ州。
- (4) このところ後進地域で発展地域を見習い、外資導入に向けた積極的な産業政策を採用する動きが始動。今後、全土に経済発展が拡大する兆し。

（図表1）直接投資と証券投資の推移



（図表3）主な地域別直接投資



（図表2）分野別直接投資

